



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 株式会社インプレスホールディングス 上場取引所 東
コード番号 9479 URL <https://www.impressholdings.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 松本 大輔
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 中村 健一 (TEL) 03-6837-5000(代)
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無 (-)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	14,387	△0.5	△237	—	△122	—	△105	—
2024年3月期	14,466	△4.6	△483	—	△366	—	△1,036	—
(注) 包括利益	2025年3月期		115百万円(—%)		2024年3月期		△1,086百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△3.26	—	△1.3	△0.9	△1.7
2024年3月期	△30.64	—	△11.7	△2.4	△3.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 91百万円 2024年3月期 100百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	13,621	7,787	56.5	261.54
2024年3月期	14,545	8,401	57.0	244.94

(参考) 自己資本 2025年3月期 7,692百万円 2024年3月期 8,288百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	897	△276	△935	4,600
2024年3月期	△513	△265	△290	4,914

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	135	—	1.5
2025年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	117	—	1.6
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2025年3月期の配当原資は、その他資本剰余金としております。詳細は、後述の「その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

2. 本日付で公表いたしました「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」に記載の手続きを経て、当社株式は2025年7月28日に上場廃止予定であることから、2026年3月期の配当予想は記載しておりません。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

本日付で公表いたしました「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」に記載の手続きを経て、当社株式は2025年7月28日に上場廃止予定であることから、2026年3月期の業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名)ー、除外 一社(社名)ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	37,371,500株	2024年3月期	37,371,500株
② 期末自己株式数	2025年3月期	7,961,367株	2024年3月期	3,534,612株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	32,311,230株	2024年3月期	33,835,913株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本日付で公表いたしました「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」に記載の経緯を経て、当社株式は2025年7月28日に上場廃止予定であることから、2026年3月期の業績予想は記載しておりません。

※ その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2025年3月期のうち、その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	4円00銭	4円00銭
配当金総額	117百万円	117百万円

(注) 純資産減少割合 0.020

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1) 当連結会計年度の業績全般の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。また、文中の事業区分別売上高は、外部顧客への売上高を、事業セグメントの売上高は、セグメント間の内部振替高を含んだ売上高をそれぞれ記載し、セグメント損益は、営業損益をベースとしております。

当連結会計年度につきましては、出版事業の収益力の低下により営業損失を計上するに至った前連結会計年度の状況を受け、出版事業を中心とした事業構造改革による不採算製品の整理及び固定費の削減をベースに、製品及びサービスの付加価値の向上による収益性の回復に取り組みました。

その結果、出版事業の収益力は回復したものの、ネットメディア事業の減収と収益性の低下等が響き、想定したような改善に至らず、投資フェーズにあったオリジナルマンガ事業の撤退等に伴う一時的な費用の計上(86百万円)も影響し、営業利益は、前期に比べ246百万損失が減少したものの、損失となりました。また、四半期毎の経過においては、第2四半期連結会計期間～第4四半期連結会計期間は、利益の改善傾向を維持する形となったものの、第1四半期連結会計期間の回復の遅れが年度を通して響いた状況となりました。

出版・電子出版事業の状況といたしましては、事業構造改革の影響等により、新刊刊行は約40点の減少となりましたが、同影響をカバーし増収となりました。製品別では、ムックは不採算製品を整理しつつ、定価の上げや一部のヒット、刊行点数の増加等により増収、また既刊書籍は出荷に課題を残しつつも、返品が減少したことにより増収となりました。一方、新刊書籍及び雑誌につきましては、全体的な売行きこそ改善傾向となりましたが、事業構造改革による刊行点数の減少と前期の大型書籍(ChatGPT関連)の反動により大幅な減収、また大型の季節商品である年賀状関連ムックにつきましても、市場動向等を勘案して製造規模を縮小したものの、最終的に返品率の改善には至らず、減収となりました。コンテンツ事業全体では、出版・電子出版事業は増収に転じ、ネットメディア・サービス事業のpTaのアパレル販売及びfabliのフォトブック受託販売といった新規事業等が増加となったものの、ITのネットワーク広告の減収、ソリューション事業における前期の音楽アーティスト関連の大型受託案件の反動等により、売上高は前年同期(11,897百万円)に比べ0.8%減少し、11,797百万円となりました。

また、プラットフォーム事業につきましては、PODプラットフォーム事業が減収となったものの、DtoC事業開発の取組みの成果等により、デジマートの取引高が好調に推移したことで、売上高が前期(2,569百万円)に比べ0.8%増加し、2,589百万円となりました。

これらの結果、売上高は前期(14,466百万円)に比べ0.5%(79百万円)減少し、14,387百万円となりました。営業利益は、事業構造改革の実施等に伴い固定費が想定以上に圧縮され、収益性においても、不採算製品の整理や既刊書籍の返品の減少、在庫評価の改善等で良化したものの、ネットメディア事業の収益性悪化により限界利益率は若干の改善に留まり、加えて投資フェーズにあったオリジナルマンガ事業の撤退等に伴う一時的な費用の計上(86百万円)も影響し、前期(483百万円の損失)に比べ246百万円の損失縮小に留まり、237百万円の損失となりました。経常利益は、前期(366百万円の損失)に比べ243百万円損失が減少し、122百万円の損失となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期は減損損失及び事業構造改革費の計上等があった一方で、当期は関係会社株式売却益の計上等があり、前期(1,036百万円の損失)に比べ損失が931百万円減少し105百万円の損失となりました。

2) 当期の事業セグメントの状況

① IT

ITセグメントの売上高につきましては、書籍、雑誌の刊行点数の減少に加えて、大型の季節商品である年賀状ムックは市場動向等を勘案して製造規模を縮小したものの仕上がりは改善に至らず、さらに前期に大きなヒットとなったChatGPT関連書籍の反動等もあり、出版・電子出版は前年同期(2,690百万円)と比べ4.5%減少し2,570百万円となりました。また、ネットメディア・サービスは、マインクラフトマーケットプレイスにおけるコンテンツ販売が好調に推移したものの、Googleコアアップデートの影響等によるPVの減少を起因とし、ネットワーク広告が減少に転じたことで、デジタル総合ニュースサービス「Impress Watchシリーズ」(<https://www.watch.impress.co.jp/>)の広告収入が減少した結果、前年同期(1,664百万円)に比べ2.7%減少し1,618百万円となりました。ターゲットメディアは、イベント収入が好調に推移したものの、上半期のターゲット

広告の減収が響き、前年同期（1,135百万円）に比べ1.7%減少し1,116百万円となりました。ソリューション事業においては、受注件数は増加したものの受注単価の低下により、前年同期（398百万円）に比べ5.0%減少し378百万円となりました。これらの結果、コンテンツ事業の売上高は前年同期（5,889百万円）に比べ3.5%減少し、5,684百万円となりました。

また、プラットフォーム事業につきましては、パートナー出版社の電子書籍の販売が減少し、売上高は前年同期（279百万円）に比べ1.0%減少し、276百万円となりました。

以上により、「IT」の売上高は、前期（6,203百万円）比3.3%減の5,997百万円となりました。セグメント利益では、販売管理費が減少したものの、大幅な減収と収益性の悪化により、前期（474百万円）と比べ167百万円利益が減少し、307百万円となりました。

② 音楽

音楽セグメントの売上高につきましては、ソリューション事業は前期に複数あったアーティスト関連の大型受託案件の反動により減収となったものの、新刊書籍及びムックの刊行点数の増加に加えて、特装版を含むアーティスト関連本のヒット等により、コンテンツ事業の売上高は前年同期（1,471百万円）に比べ6.5%増加し、1,567百万円となりました。

また、プラットフォーム事業につきましては、DtoC事業モデル開発の取り組みが本格的にスタートし、楽器マーケットプレイス「デジマート」（<https://www.digimart.net/>）における楽器店からの決済サービス収入が堅調に推移したことにより、売上高は前期（448百万円）に比べ7.8%増加し、483百万円となりました。

以上により、「音楽」の売上高は、前期（1,921百万円）比6.8%増の2,052百万円となりました。セグメント利益では、増収に加えて、固定費の削減及び収益性が改善したことで、前期（115百万円の損失）と比べ144百万円損失が減少し、29百万円の利益となりました。

③ デザイン

デザインセグメントの売上高につきましては、前期に課題となった既刊書籍の返品が減少し、新刊書籍はアニメのファンブック等のヒットがあったものの、事業構造改革に伴う刊行点数の減少の影響が大きく、コンテンツ事業は減収となりました。

以上により、「デザイン」の売上高は、前期（747百万円）比8.1%減の686百万円となりました。セグメント利益では、事業構造改革の実施等による大幅な収益性の改善と販売管理費の減少により減収の影響を補い、前期（146百万円の損失）と比べ153百万円損失が減少し、7百万円の利益となりました。

④ 山岳・自然

山岳・自然セグメントの売上高につきましては、新刊書籍の刊行点数の増加と雑誌販売の好調、フィギュアスケート関連の大型ムック本のヒット等により、コンテンツ事業は増収となりました。

以上により、「山岳・自然」の売上高は、前期（1,643百万円）比8.8%増の1,788百万円となりました。セグメント利益では、増収はしたものの収益性の改善幅には課題を残し、子会社「原の小屋」の売却に伴う仲介手数料の発生等も影響し、前期（141百万円の損失）と比べ59百万円損失が減少したものの、81百万円の損失となりました。

⑤ 航空・鉄道

航空・鉄道セグメントの売上高につきましては、ソリューション事業およびネットメディア・サービス事業が増収となり、ムック及びカレンダーの刊行点数の増加が好影響した一方で、事業構造改革に伴う書籍及び雑誌の刊行点数の減少等による影響が大きく、コンテンツ事業全体としては減収となりました。

以上により、「航空・鉄道」の売上高は、前年同期（1,375百万円）比8.6%減の1,256百万円となりました。セグメント利益では、減収の影響を事業構造改革の実施等による収益性の改善と販売管理費の減少で補い、前年同期（186百万円の損失）と比べ95百万円損失が減少したものの、90百万円の損失となりました。

⑥ モバイルサービス

モバイルサービスセグメントの売上高につきましては、電子出版が堅調に推移したことに加えて、受託案件が増加したことにより、コンテンツ事業の売上高は前期（152百万円）と比べ7.4%増加し、164百万円となりました。

プラットフォーム事業につきましては、コンテンツホルダーとの協業による電子コミックプラットフォーム事業の運用受託収入が好調に推移したものの、開発受託収入が減少したことにより、売上高は前期並みの1,500百万円となりました。

以上により、「モバイルサービス」の売上高は、前期（1,660百万円）比0.6%増の1,671百万円となりました。セグメント利益では、増収に加えて販売管理費が減少したものの、オリジナルマンガ事業の撤退費用の計上（73百万円）に伴い収益性が一時的に悪化したことにより、前期（344百万円）と比べ52百万円減少し、291百万円となりました。

⑦ その他

その他セグメントにつきましては、新規プラットフォームサービスのオンデマンドプリントTシャツモール「pTa.shop」（<https://p-t-a.shop/>）の取扱高及び「fabli」（<https://fabli.shop/>）のフォトブックの販売等が増加したものの、その他の受託案件の減少を補いきれず、「その他」の売上高は前期並みの1,651百万円となりました。セグメント利益では、販売管理費が減少したものの、収益性の悪化により、前期（133百万円の損失）と比べ19百万円損失が増加し、153百万円の損失となりました。

⑧ 全社

全社区分につきましては、純粋持株会社である当社のみが属しており、グループ会社からの配当、情報システム等の経営インフラ使用料の手数料収入や経営管理業務の受託を売上高として計上し、経営インフラ等の運営に係る費用を負担しております。

全社区分の売上高は、グループ会社からの配当収入の減少等により、前年同期（1,675百万円）比11.6%減の1,482百万円となりました。セグメント利益では、販売管理費が減少したものの、減収により、前年同期（82百万円の損失）と比べ106百万円損失が増加し、189百万円の損失となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末が休日で売掛金の回収が当期にずれ込んだことによる受取手形、売掛金及び契約資産の減少に加えて、配当金の支払い、自己株式の取得等に伴い現金及び預金が増減したことにより、前連結会計年度末に比べ923百万円減少し13,621百万円となりました。

負債につきましては、借入金の返済及び割引率の見直しによる退職給付に係る負債の減少等により、309百万円減少し5,834百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払いによる減少に加えて、親会社株主に帰属する当期純損失の計上、及び自己株式の取得等により、614百万円減少し7,787百万円となりました。

自己資本は7,692百万円となり、自己資本比率は56.5%と前連結会計年度末（57.0%）と比べ0.5ポイントの減少となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、法人税等の還付額（109百万円／前期比402百万円の減少）等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純損失11百万円（前期797百万円／前期比786百万円の損失の減少）を計上し、前連結会計年度末が休日だったことによる売上債権の減少（596百万円／前期比998百万円の増加）や仕入債務の増加（138百万円／前期比369百万円の増加）等の増加要因により、営業活動によるキャッシュ・フローは897百万円の収入となっております。（前期比1,411百万円の収入増加）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入（200百万円）があったものの、有価証券の取得（400百万円）及び有形・無形固定資産の取得（83百万円）による支出等により、276百万円の支出となっております。（前期比11百万円の支出増加）

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得678百万円のほか、配当金の支払135百万円（前期比33百万円の減少）や長期借入金の返済121百万円（前期比6百万円の増加）等により935百万円の支出となっております。（前期比645百万円の支出増加）

以上により、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末と比べ314百万円減少し、4,600百万円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、債務償還比率、インタレスト・カバレッジ・レシオの推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	59.0%	58.7%	59.6%	57.0%	56.5%
時価ベースの自己資本比率	57.2%	46.8%	44.6%	40.0%	32.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6年	10.5年	－ 年	－ 年	0.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	328.0	6.2	－	－	165.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※算出の結果、数値がマイナスとなる場合は「－」で表記しております。

(4) 今後の見通し

本日付で公表いたしました「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」に記載の手続きを経て、当社株式は2025年7月28日に上場廃止予定であることから、2026年3月期の業績予想は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、アジア市場向けに事業展開をしているものの、主に日本国内で事業を展開しており、利害関係者の多くは、国内の株主、債権者及び取引先等であり、現時点においては、海外での資金調達の実現性がないため、日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,914,484	4,600,217
受取手形、売掛金及び契約資産	4,830,195	4,233,514
有価証券	100,000	300,000
商品及び製品	1,247,077	1,232,116
仕掛品	226,928	172,731
返品資産	268,628	261,951
その他	677,085	662,052
貸倒引当金	△622	△448
流動資産合計	12,263,777	11,462,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	372,913	310,276
減価償却累計額	△224,548	△178,504
建物及び構築物（純額）	148,365	131,771
工具、器具及び備品	1,044,389	1,051,004
減価償却累計額	△856,417	△876,577
工具、器具及び備品（純額）	187,971	174,426
機械装置及び運搬具	492	—
減価償却累計額	△492	—
機械装置及び運搬具（純額）	0	—
土地	67,970	67,970
有形固定資産合計	404,307	374,168
無形固定資産		
ソフトウェア	203,188	187,046
のれん	42,101	28,039
その他	14,945	14,840
無形固定資産合計	260,235	229,926
投資その他の資産		
投資有価証券	821,570	829,322
繰延税金資産	359,747	323,766
その他	435,925	402,545
投資その他の資産合計	1,617,242	1,555,635
固定資産合計	2,281,785	2,159,730
資産合計	14,545,562	13,621,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,462,490	1,547,074
短期借入金	350,000	355,000
1年内返済予定の長期借入金	121,875	50,000
未払金	1,147,718	1,244,451
未払法人税等	65,973	109,480
賞与引当金	153,135	162,609
返金負債	493,263	520,729
その他	427,218	331,532
流動負債合計	4,221,674	4,320,876
固定負債		
長期借入金	50,000	—
退職給付に係る負債	1,639,966	1,443,099
長期末払金	48,229	51,434
その他	184,213	19,292
固定負債合計	1,922,409	1,513,826
負債合計	6,144,084	5,834,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金	1,684,366	1,674,873
利益剰余金	1,943,653	1,703,119
自己株式	△629,632	△1,214,614
株主資本合計	8,339,408	7,504,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,586	△48
退職給付に係る調整累計額	△53,861	187,657
その他の包括利益累計額合計	△51,274	187,608
非支配株主持分	113,344	95,153
純資産合計	8,401,478	7,787,161
負債純資産合計	14,545,562	13,621,865

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	14,466,566	14,387,055
売上原価	9,458,785	9,285,840
売上総利益	5,007,781	5,101,214
販売費及び一般管理費	5,491,717	5,339,057
営業損失(△)	△483,936	△237,843
営業外収益		
受取利息	131	968
受取配当金	1,425	1,404
持分法による投資利益	100,386	91,025
保険解約返戻金	—	14,563
その他	22,317	13,240
営業外収益合計	124,261	121,202
営業外費用		
支払利息	4,724	4,954
その他	2,009	1,341
営業外費用合計	6,733	6,296
経常損失(△)	△366,408	△122,936
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,675
関係会社株式売却益	—	153,108
特別利益合計	—	163,784
特別損失		
固定資産除却損	7,030	8,710
投資有価証券評価損	—	43,204
減損損失	288,587	—
事業構造改革費	135,814	—
特別損失合計	431,432	51,914
税金等調整前当期純損失(△)	△797,841	△11,067
法人税、住民税及び事業税	159,645	99,375
法人税等調整額	114,218	12,933
法人税等合計	273,864	112,309
当期純損失(△)	△1,071,705	△123,376
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△34,966	△18,190
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,036,739	△105,186

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純損失(△)	△1,071,705	△123,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,799	△2,635
退職給付に係る調整額	△17,199	241,519
その他の包括利益合計	△14,399	238,883
包括利益	△1,086,105	115,506
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,051,139	133,617
非支配株主に係る包括利益	△34,966	△18,190

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,341,021	1,683,480	3,149,549	△631,364	9,542,686
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,036,739		△1,036,739
剰余金の配当			△169,156		△169,156
自己株式の取得				△751	△751
自己株式の処分		886		2,483	3,369
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	886	△1,205,896	1,732	△1,203,278
当期末残高	5,341,021	1,684,366	1,943,653	△629,632	8,339,408

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△212	△36,662	△36,875	148,310	9,654,121
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,036,739
剰余金の配当					△169,156
自己株式の取得					△751
自己株式の処分					3,369
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,799	△17,199	△14,399	△34,966	△49,365
当期変動額合計	2,799	△17,199	△14,399	△34,966	△1,252,643
当期末残高	2,586	△53,861	△51,274	113,344	8,401,478

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,341,021	1,684,366	1,943,653	△629,632	8,339,408
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△105,186		△105,186
剰余金の配当			△135,347		△135,347
自己株式の取得				△678,255	△678,255
自己株式の処分		△9,493		93,273	83,780
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△9,493	△240,533	△584,982	△835,009
当期末残高	5,341,021	1,674,873	1,703,119	△1,214,614	7,504,399

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,586	△53,861	△51,274	113,344	8,401,478
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△105,186
剰余金の配当					△135,347
自己株式の取得					△678,255
自己株式の処分					83,780
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,635	241,519	238,883	△18,190	220,692
当期変動額合計	△2,635	241,519	238,883	△18,190	△614,316
当期末残高	△48	187,657	187,608	95,153	7,787,161

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△797,841	△11,067
減価償却費	171,978	137,057
減損損失	288,587	—
のれん償却額	31,951	14,061
固定資産除却損	7,030	8,710
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	75,626	△196,867
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	△19,185	266,051
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,135	9,474
返金負債の増減額 (△は減少)	△54,052	27,466
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△174
受取利息及び受取配当金	△1,556	△2,372
支払利息	4,724	4,954
持分法による投資損益 (△は益)	△100,386	△91,025
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△10,675
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	43,204
売上債権の増減額 (△は増加)	△401,921	596,681
棚卸資産の増減額 (△は増加)	48,424	69,158
返品資産の増減額 (△は増加)	9,486	6,677
仕入債務の増減額 (△は減少)	△231,773	138,101
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△153,108
その他	191,006	△36,869
小計	△767,765	819,439
利息及び配当金の受取額	33,478	33,591
利息の支払額	△4,875	△5,438
法人税等の支払額	△285,855	△59,323
法人税等の還付額	511,669	109,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	△513,348	897,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△400,000
有価証券の償還による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△55,917	△26,086
無形固定資産の取得による支出	△134,429	△57,073
投資有価証券の売却による収入	1	17,405
投資有価証券の取得による支出	△100,598	△599
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△10,741
敷金及び保証金の解約による収入	25,354	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△265,589	△276,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	5,000
長期借入金の返済による支出	△115,625	△121,875
自己株式の取得による支出	△751	△678,255
配当金の支払額	△168,755	△135,511
その他	△5,035	△4,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	△290,167	△935,176
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,069,105	△314,266
現金及び現金同等物の期首残高	5,983,589	4,914,484
現金及び現金同等物の期末残高	4,914,484	4,600,217

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各専門分野を事業領域とするメディア企業で構成されたメディアグループであり、「IT」、「音楽」、「デザイン」、「山岳・自然」、「航空・鉄道」及び「モバイルサービス」の各専門分野を報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、それぞれの専門分野において、コンテンツ事業及びプラットフォーム事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	I T	音楽	デザイン	山岳・自然	航空・鉄道	モバイル サービス	計			
売上高										
コンテンツ事業	5,889,054	1,471,618	724,833	1,628,772	1,365,610	152,704	11,232,594	664,815	—	11,897,409
メディア& サービス事業	5,490,180	1,301,877	724,833	1,539,663	1,305,642	89,241	10,451,439	180,426	—	10,631,865
出版・電子出版	2,690,438	1,184,538	718,720	1,462,652	1,266,895	89,237	7,412,482	158,759	—	7,571,241
ネットメディア ・サービス	1,664,508	117,339	6,113	77,011	38,747	4	1,903,724	21,667	—	1,925,391
ターゲット メディア	1,135,233	—	—	—	—	—	1,135,233	—	—	1,135,233
ソリューション 事業	398,874	169,740	—	89,108	59,967	63,463	781,154	484,389	—	1,265,543
プラットフォーム 事業	279,085	448,617	—	—	—	1,500,912	2,228,615	340,541	—	2,569,156
顧客との契約から 生じる収益	6,168,140	1,920,236	724,833	1,628,772	1,365,610	1,653,616	13,461,209	1,005,356	—	14,466,566
外部顧客への売上高	6,168,140	1,920,236	724,833	1,628,772	1,365,610	1,653,616	13,461,209	1,005,356	—	14,466,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,755	1,360	22,696	15,088	9,749	6,821	91,472	646,242	△737,715	—
計	6,203,896	1,921,596	747,530	1,643,861	1,375,359	1,660,438	13,552,682	1,651,599	△737,715	14,466,566
セグメント利益又は 損失(△)	474,413	△115,189	△146,853	△141,188	△186,167	344,159	229,174	△133,604	△579,506	△483,936
セグメント資産	4,591,805	1,474,360	504,162	1,060,889	1,036,536	1,182,648	9,850,403	1,810,871	2,884,287	14,545,562
その他の項目										
減価償却費	19,231	35,390	2,182	17,901	2,919	551	78,177	13,250	80,550	171,978
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	26,318	2,282	446	38,187	765	467	68,467	63,038	58,839	190,346

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・電子出版、企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作、ECプラットフォーム・出版流通プラットフォームの開発・運営、グループ各社の出版物流・販売管理等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、調整を行い、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△579,506千円には、セグメント間取引消去△737,715千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△1,619,267千円、セグメント間の営業費用取引消去1,777,476千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額2,884,287千円には、セグメント間取引消去△4,103,429千円、各報告セグメントに配賦していない全社資産6,987,716千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額80,550千円は、セグメント間取引消去△18,662千円、各報告セグメントに帰属しない減価償却費99,212千円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額58,839千円は、全社共通インフラ等への設備投資額であります。

Ⅱ 当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各専門分野を事業領域とするメディア企業で構成されたメディアグループであり、「IT」、「音楽」、「デザイン」、「山岳・自然」、「航空・鉄道」及び「モバイルサービス」の各専門分野を報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、それぞれの専門分野において、コンテンツ事業及びプラットフォーム事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	I T	音楽	デザイン	山岳・自然	航空・鉄道	モバイル サービス	計			
売上高										
コンテンツ事業	5,684,320	1,567,445	665,949	1,783,580	1,247,865	164,045	11,113,206	684,321	—	11,797,527
メディア& サービス事業	5,305,436	1,454,757	665,949	1,695,495	1,180,082	95,650	10,397,372	210,519	—	10,607,891
出版・電子出版	2,570,241	1,359,073	662,775	1,618,930	1,138,029	95,650	7,444,701	167,050	—	7,611,751
ネットメディア ・サービス	1,618,753	95,684	3,174	76,564	42,052	—	1,836,229	43,468	—	1,879,698
ターゲット メディア	1,116,441	—	—	—	—	—	1,116,441	—	—	1,116,441
ソリューション 事業	378,883	112,687	—	88,084	67,782	68,395	715,833	473,802	—	1,189,635
プラットフォーム 事業	276,322	483,714	—	—	—	1,500,481	2,260,519	329,008	—	2,589,527
顧客との契約から 生じる収益	5,960,642	2,051,160	665,949	1,783,580	1,247,865	1,664,527	13,373,725	1,013,329	—	14,387,055
外部顧客への売上高	5,960,642	2,051,160	665,949	1,783,580	1,247,865	1,664,527	13,373,725	1,013,329	—	14,387,055
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,987	1,734	21,005	4,694	9,086	6,503	80,012	638,042	△718,054	—
計	5,997,630	2,052,894	686,955	1,788,274	1,256,951	1,671,031	13,453,738	1,651,371	△718,054	14,387,055
セグメント利益又は 損失(△)	307,139	29,772	7,032	△81,549	△90,851	291,624	463,167	△153,448	△547,562	△237,843
セグメント資産	4,680,370	1,592,583	467,637	954,390	935,651	1,231,731	9,862,364	1,743,327	2,016,173	13,621,865
その他の項目										
減価償却費	20,502	9,268	32	4,549	—	466	34,819	22,023	80,214	137,057
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	20,957	1,710	234	17,800	—	487	41,188	15,431	26,963	83,584

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・電子出版、企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作、ECプラットフォーム・出版流通プラットフォームの開発・運営、グループ各社の出版物流・販売管理等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、調整を行い、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△547,562千円には、セグメント間取引消去△718,054千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△1,529,563千円、セグメント間の営業費用取引消去1,700,055千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額2,016,173千円には、セグメント間取引消去△4,698,252千円、各報告セグメントに配賦していない全社資産6,714,425千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額80,214千円は、セグメント間取引消去△3,541千円、各報告セグメントに帰属しない減価償却費83,755千円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26,963千円は、全社共通インフラ等への設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンテンツ事業	プラットフォーム事業	合計
外部顧客への売上高	11,897,409	2,569,156	14,466,566

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
㈱トーハン	2,369,099
アマゾンジャパン(合)	1,964,004
日本出版販売㈱	1,793,031
㈱集英社	1,250,070

(注) ㈱トーハン、アマゾンジャパン(合)、日本出版販売㈱は、コンテンツ事業に関連する取引であり、関連する主なセグメントは、ITセグメント、音楽セグメント、デザインセグメント、山岳・自然セグメント及び航空・鉄道セグメントです。㈱集英社は、プラットフォーム事業に関連する取引であり、関連する主なセグメントは、モバイルサービスセグメントです。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンテンツ事業	プラットフォーム事業	合計
外部顧客への売上高	11,797,527	2,589,527	14,387,055

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
㈱トーハン	2,347,224
アマゾンジャパン(合)	1,991,028
日本出版販売㈱	1,720,099
㈱集英社	1,238,769

(注) ㈱トーハン、アマゾンジャパン(合)、日本出版販売㈱は、コンテンツ事業に関連する取引であり、関連する主なセグメントは、ITセグメント、音楽セグメント、デザインセグメント、山岳・自然セグメント及び航空・鉄道セグメントです。㈱集英社は、プラットフォーム事業に関連する取引であり、関連する主なセグメントは、モバイルサービスセグメントです。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)	全社・ 消去	合計
	I T	音楽	デザイン	山岳・ 自然	航空・ 鉄道	モバイル サービス	計			
減損損失	—	32,766	5,371	189,303	620	—	228,063	60,524	—	288,587

(注) 「その他」の金額は、POD出版サービス事業及びグループの販売・物流管理業務に係るものであります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はございません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)	全社・ 消去	合計
	I T	音楽	デザイン	山岳・ 自然	航空・ 鉄道	モバイル サービス	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	85,702	—	85,702
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	42,101	—	42,101

(注) 「その他」の金額は、当社の100%子会社である株式会社インプレスR&Dと株式会社メディアドゥを新設分割会社とする共同新設分割により発生したのれんであります。また、当期償却額のうち53,751千円は減損損失によるものであります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)	全社・ 消去	合計
	I T	音楽	デザイン	山岳・ 自然	航空・ 鉄道	モバイル サービス	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	14,061	—	14,061
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	28,039	—	28,039

(注) 「その他」の金額は、当社の100%子会社である株式会社インプレスR&Dと株式会社メディアドゥを新設分割会社とする共同新設分割により発生したのれんであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1株当たり純資産額	244円94銭	1株当たり純資産額	261円54銭
1株当たり当期純損失金額	△30円64銭	1株当たり当期純損失金額	△3円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,036,739	△105,186
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,036,739	△105,186
普通株式の期中平均株式数(株)	33,835,913	32,311,230
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,401,478	7,787,161
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	113,344	95,153
(うち非支配株主持分)(千円)	(113,344)	(95,153)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,288,133	7,692,007
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	33,836,888	29,410,133

(重要な後発事象)

(株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更)

本日付で公表いたしました「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

(資本金の額の減少(減資))

本日付で公表いたしました「資本金の額の減少(減資)に関するお知らせ」をご参照ください。

(自己株式の消却)

本日付で公表いたしました「自己株式の消却に関するお知らせ」をご参照ください。